

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（本票）

| |
|--------------------|
| 総務省承認 No. 26032 |
| 承認期限 平成17年 5月31日まで |

| | |
|---------------------|--|
| 兼営業種名 (略名) 注2 | (下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名でご記入ください。) |
|---------------------|--|

| | |
|------|-------------|
| 提出先 | 経済産業大臣 |
| 提出期限 | 平成17年 5月 7日 |
| 提出部数 | 1社 1部 |

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の類(略名)を参照して記入してください。

(注)当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

| | | |
|------------------------|-------------------------------|--|
| 会社コード [主業種(略名)] 会社名 | | 注1 |
| 本店所在地 | | 〒 |
| 作成者 | 所在地 | 〒 |
| | 部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail | |
| 払込資本金 | | 1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下 |
| 従業員数 | | 1. 300人以下 2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人 4. 5,001人以上 |
| 集計結果送付の可否 | | 1. E-mail 2. 郵送 3. 不要 |

- (注) 3. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
4. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の可否については、該当する番号を で囲んでください。
5. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

2 ~ 8 ページの

「 企業調査事項」は、全社ベース（単独ベース）を、

9 ~ 10 ページの

「 業種別調査事項」は、主たる業種を、
記入してください。

兼営業種については、設備投資調査票（業種別）に記入してください。

企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベース（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

(注) 1. 「取得設備投資額」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

| | 平成15年度 (実績額) | 平成16年度 (実績見込額) | 平成17年度 (計画額) |
|---------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 取得設備投資額 | 十億 百万 | 十億 百万 | 十億 百万 |
| うち土地 | | | |

(2) 貴社の全社ベースの機械機器等のリース額、情報化機器のリース額を記入してください。

なお、リース額については単年度支払額を記入してください。

(複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。)

| | 平成15年度 (実績額) | 平成16年度 (実績見込額) | 平成17年度 (計画額) |
|---------------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 機械機器等(1)のリース額 | 十億 百万 | 十億 百万 | 十億 百万 |
| うち情報化機器(2) のリース額 | | | |

1 機械機器等とは、機械・車両運搬具、工具機器備品などが含まれます。

2 情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機 | ・電子計算機本体 | ・カメラ |
| ・ワードプロセッサ | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械 |
| ・その他の事務用機械 | ・有線電気通信機器 | ・理化学機械器具 |
| ・電気音響機器 | ・無線電気通信機器 | ・分析器・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置 | ・医療用機械器具 |
| ・ビデオ機器 | ・電気計測器 | |

(3) 今後の設備投資計画の見通しについて

a 今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

b [平成16年度実績見込みにおいて平成15年度実績に比べ設備投資額が増加する企業のみ]

平成16年度の設備投資が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。

(2つまで回答可)

- 個人向けの需要・販売が増加
 企業向けの需要・販売が増加
 輸出の増加
 為替の変動
 公共事業が増加
 収益・キャッシュフローが増加
 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
 その他

- c [平成16年度実績見込みにおいて平成15年度実績に比べ設備投資額が減少する企業のみ]
平成16年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。

(3つまで回答可)

個人向けの需要・販売が減少
企業向けの需要・販売が減少
輸出の減少
為替の変動
公共事業が減少
収益・キャッシュフローが減少
設備投資の工事単価、資材価格の減少
リースへの振替
100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替
OEM、EMS等の活用
その他
OEM；相手先ブランドで販売される製品を製造するメーカー
EMS；他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行なう企業（受注先にか
わって製品の設計も行う。）

| |
|--|
| |
| |
| |

(4)設備の減却等について

貴社が事業の統廃合に伴い設備の減却等、施設・設備の縮小を行う（と想定した）場合、どのような問題があると思われますか。主なものを選択してください。（3つまで回答可）

施設等の規模縮小に伴う雇用問題
損失計上に伴う取締役責任
雇用縮小と地元企業との取引縮小に伴う地元関係者との関係
分社化にかかる現行法（商法・税法・担保権設定関係）上の問題
特にない
わからない
その他

| |
|--|
| |
| |
| |

2. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資額）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

| 資金調達・運用項目 | | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|----------------------------|-------------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| 長期 資金 運用 | 取得設備投資所要資金 | | | | | | |
| | 投融資額 | | | | | | |
| | 短期資金への振替 | | | | | | |
| 合 計 (+ + = + + + +) | | | | | | | |
| 長 期 資 金 調 達 | 株 式 | | | | | | |
| | 社 債 | | | | | | |
| | 資産の流動化によるもの | | | | | | |
| | 借入金 | | | | | | |
| | うち 政府系金融機関 | | | | | | |
| | うち 民間金融機関 | | | | | | |
| | 内部資金 | | | | | | |
| | うち 減価償却 | | | | | | |

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

| 短期資金（企業間信用）項目 | | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|---------------|----------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| | 受取手形・売掛金 | | | | | | |
| | 支払手形・買掛金 | | | | | | |
| | 売上高 | | | | | | |

(2) 資金調達手法について

以下の資金調達手法のうち、今後貴社が積極的に取り組もうとしているのは何ですか。主なものを選択してください。（3つまで回答可）

- 金融機関からの借入
- 公募社債の発行
- 私募社債の発行
- CPの発行
- 増資
- 売掛債権の活用（売掛債権の証券化、ファクタリングなど）
- その他資産（不動産、知的財産権など）の証券化
- 資産（有価証券、不動産など）の売却
- その他

| |
|--|
| |
| |
| |

(3) 金融機関からの借入について

a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。

- 設備投資計画があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
- 増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
- 生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
- 借入残高は変化しない
- 借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
- 金融機関からの借入調達から、社債や新株発行による市場からの直接調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
- 金融機関からの借入はしておらず、今後も借入予定はない

| |
|--|
| |
|--|

増加には、現在、借入残高がなく、新規に借入を行う場合を含む
減少には、借入残高が0となる場合を含む

b [aで、 、 、 借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ]
その主な要因は何ですか。（2つまで回答可）

- 資金需要がない
- 内部資金で賄える
- 社債で調達できる
- 株式で調達できる
- 銀行が追加融資に難色を示している
- 利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている
- コミットメントラインを設定している
- その他

| |
|--|
| |
| |

コミットメントライン = あらかじめ金融機関との間で定めた期間、金額内であれば企業（借り手）が自由に借り入れることができる枠のこと

c 最近1年間の金融機関との取引において下記のような状況の変化がありましたか。
（複数回答可）

- 既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られた
- 返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた
- 既存の借入について追加担保や保証を要求された
- 借入を増額するよう要請された
- 上記の選択肢 ~ の経験はない

| |
|--|
| |
| |
| |

d 今後、下記のような状況変更の可能性が高まると思いますか。（複数回答可）

- 既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られる
- 返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる
- 既存の借入について追加担保や保証を要求される
- 借入を増額するよう要請される
- 上記 ~ の選択肢のような可能性はない
- わからない

| |
|--|
| |
| |
| |

(4) 社債や株式等による市場からの直接調達について

- a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。
- 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する
 - 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
 - 現在利用はしていないが、今後利用する
 - 現在利用しているが、今後は消極化する
 - 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
 - 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
 - 現在も今後も利用する意向はない

- b 社債や株式等有価証券発行時の手続き・ディスクロージャーについて、今後整備すべき具体的課題について主なもの以下項目から選択してください。(3つまで回答可)

- 開示書類の簡素化等の事務負担の軽減
- マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化
- 即日資金調達の実現等の資金決済の効率化
- 社債・CP等のプログラム発行の実現
- 特にない
- その他

| |
|--|
| |
| |
| |

(5) 企業間信用について

- a 手形の振出について、貴社はどのような方針を採用されていますか。

- 従来より手形の振出を行っていない
- 過去に振出を行っていたが、現在は取りやめている
- 手形振出の取りやめを検討している
- 手形振出を続けるが、発行量の削減をする(又は検討をしている)
- 今後とも、従来通りの発行量、又は発行量を増加させて手形振出を続ける

- b [aで ~ と回答した企業のみ]

どのような理由で手形振出を取りやめ又は削減(又はする予定)したのですか。(複数回答可)

- 一括決済方式を導入したため(又は導入する予定があるため)
- 譲渡禁止特約を解除するなど、自社に対する売掛債権の流動化を認めたため(又は認める予定があるため)
- 印紙税や手形の保管などコストが高いため
- その他

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

- c [aで ~ と回答した企業のみ]

どのような理由で手形振出を続けられているのですか。(複数回答可)

- 取引先企業からの要望(取引先企業の資金調達の円滑化)
- 手形の振出に不便を感じていないため
- 一括決済方式を導入できないため
- その他

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

- d 支払手形・買掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1か月未満
- 1か月以上2か月未満
- 2か月以上3か月未満
- 3か月以上4か月未満
- 4か月以上5か月未満
- 5か月以上6か月未満
- 6か月以上

e 受取手形・売掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1 か月未満
- 1 か月以上 2 か月未満
- 2 か月以上 3 か月未満
- 3 か月以上 4 か月未満
- 4 か月以上 5 か月未満
- 5 か月以上 6 か月未満
- 6 か月以上

| |
|--|
| |
|--|

(6) 収益力向上策について

a 財務運営の効率化に資すると思われる以下の施策のうち、今後貴社が () 現在、積極的に取り組んでいるもの () 将来、積極的に取り組もうとしているのは何ですか。主なものを選択してください。

(それぞれ3つまで回答可)

- キャッシュマネジメントシステムの導入 (グループ資金の集中管理)
- 支払集中管理 (子会社の調達・支払の一元化)
- 財務マネジメントシステム (ERP) の導入
- シェアド・サービスの利用
- 資産のオフバランス化 (流動化・証券化)
- 財務部門の人材育成
- 子会社管理の強化
- その他
- グループ企業内経理業務の集約・統合化

| | |
|-----|-----|
| () | () |
| | |
| | |
| | |

b 貴社の財務運営にあたって、以下のどのような要素を重視されていますか。主なものを選択してください。(3つまで回答可)

- 自己資本比率
- ROE (自己資本利益率)
- ROA (総資産利益率)
- EVA (経済的付加価値)
- 株価
- 格付
- 配当性向
- キャッシュフロー
- その他

| |
|--|
| |
| |
| |

c 企業価値向上の観点から、貴社が経営を進めて行くにあたり、以下の から の項目全てについて、現在どの程度重視しているかを4段階評価して下さい。(1~4のいずれかに を付して下さい)

| | 全く重視 していない | あまり重視し ていない | やや重視 している | 非常に重視 している |
|--------------------------|---------------|----------------|--------------|---------------|
| 人員削減、不採算部門の分離等による財務体質の改善 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 経営哲学の共有、リーダーシップの向上 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 得意分野への事業の集中 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 人材の育成、強化 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 高付加価値分野の研究開発 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| チームワーク/組織連携の向上 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ビジネスプロセスの効率化 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 経営スピードの向上 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| リスクマネジメント強化 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 社会との共生を可能にする持続的成長 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 顧客とのネットワーク、顧客基盤の強化 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| IR (インベスター・リレーションズ) の強化 | 1 | 2 | 3 | 4 |

b. 貴社の事業活動に大きな影響を与えられる（関心の高い）リスクファクターは何ですか。以下の～ から優先順に3つお選びください。

- 財務リスク（年金債務、資金繰り、為替・原料価格・土地価格の変動等）
- 信用リスク（取引先与信、決済、カントリーリスク等）
- 業務・操業リスク（人的エラー、不法行為、情報システムリスク等）
- 技術・製品要因リスク（製品瑕疵、競合商品等）
- 自然要因リスク
- 風評リスク
- その他

| 第1位 | 第2位 | 第3位 |
|-----|-----|-----|
| | | |

c. b. で回答されたリスクに対してどのような対策を講じていますか。以下の～ から最も当てはまるものをb. における回答毎にご記入ください。

- リスク管理マニュアル、ガイドラインの整備
- 金融手法（保険等を含む）を活用したリスク分散
- 設備等の多重化、分散化
- リスク専門人材の育成
- 特に対策を講じていない
- その他

| b.で1位と回答したリスクについて | b.で2位と回答したリスクについて | b.で3位と回答したリスクについて |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | |

d. [b. でいずれかに回答し、且つc. で に回答した企業のみ]

特に対策を講じていない理由は何ですか。以下の～ から最も当てはまるものをb. における回答毎にご記入ください。

(複数回答可)

- 経済的・人的コスト負担が大きい。
- ノウハウがない。
- 対策を講じるべく準備中である。
- 必要性を感じていない。
- その他

| b.で1位と回答したリスクについて | b.で2位と回答したリスクについて | b.で3位と回答したリスクについて |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | |

業種別調査事項

当ページからは「全社ベース」ではなく貴社の「業種ごと」の設備投資に関する質問に御記入願います。
 なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、またる業種について本票に御記入いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

（注）1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

| | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|----------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| 取得設備投資額 | | | | | | |
| うち 情報化投資 | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | | | |

情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・ワードプロセッサ
- ・その他の事務用機械
- ・電気音響機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・ビデオ機器
- ・電子計算機本体装置
- ・電子計算機付属装置
- ・有線電気通信機器
- ・無線電気通信機器
- ・電子応用装置
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

| 区 分 | 平成15年度 (実績) | 平成16年度 (実績見込) | 平成17年度 (計画) |
|--------------------------------------|----------------|------------------|----------------|
| 生産能力増強 * 1 | | | |
| うち店舗の新設（小売業）* 2 | | | |
| 更新、維持・補修 | | | |
| 研究開発 | | | |
| 省エネ機 [*] ・新エネ機 [*] | | | |
| 環境保全投資 | | | |
| 合理化・省力化 | | | |
| その他（ ） | | | |
| | 1 0 0 % | 1 0 0 % | 1 0 0 % |

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。
(優先順位の高いものから3つを記入してください。)

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- その他()

| 第1位 | 第2位 | 第3位 |
|-----|-----|-----|
| | | |

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当(「業種分類表(P.6~8)」を参照)は1種類の場合

・・・同封の業種別調査票への記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（業種別）

| | | | | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|--|--|-------|--|
| 総務省承認 No. 2 6 0 3 3 | | 業 種 名 (略 名) | 業種コード | | | | 会社コード | |
| 承認期限 平成17年 5月31日まで | | 会 社 名 | | | | | | |
| 提出先 | 経済産業大臣 | | 業種コード、会社コードは経済産業省で記入しますので記入不要です。 | | | | | |
| 提出期限 | 平成17年 5月 7日 | 払 込 資 本 金 | | 1.10億円以上 2.3億円を超え10億円未満 3.3億円以下 | | | | |
| 提出部数 | 業種ごとに1部 | 「払込資本金」については該当する番号を で囲んでください。 | | | | | | |

(注) 1社で2以上の業種(類)を兼営している場合は、業種(類)ごとに当調査票(業種別)は別葉になります。
 (本票に業種別項目部が1業種分附属していますので、提出部数は「兼営業種数 - 1」枚になります。貴社の営業業種が単業種の場合は本調査票の提出は必要ありません。)
 業種名(略名)は、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の 類(略名)を参照して記入してください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。(なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。)

- (注) 1. 上記記入の業種名(類)に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

| 取得設備投資額 | 平成15年度 (実績額) | 平成16年度 (実績見込額) | 平成17年度 (計画額) |
|----------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | 十億 百万 | 十億 百万 | 十億 百万 |
| うち 情報化投資 | | | |
| ソフトウェア | | | |

情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・複写機 ・ワードプロセッサ ・その他の事務用機械 ・電気音響機器 ・ラジオ・テレビ受信機 ・ビデオ機器 | <ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機本体 ・電子計算機付属装置 ・有線電気通信機器 ・無線電気通信機器 ・電子応用装置 ・電気計測器 | <ul style="list-style-type: none"> ・カメラ ・その他の光学機械 ・理化学機械器具 ・分析器・試験機・計量器・測定器 ・医療用機械器具 |
|---|---|---|

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

| 区 分 | 平成15年度 （実績） | 平成16年度 （実績見込） | 平成17年度 （計画） |
|-------------------|----------------|------------------|----------------|
| 生産能力増強 * 1 | | | |
| うち店舗の新設（小売業）* 2 | | | |
| 更新、維持・補修 | | | |
| 研究開発 | | | |
| 省エネルギー・新エネルギー | | | |
| 環境保全投資 | | | |
| 合理化・省力化 | | | |
| その他（ ） | | | |
| | 1 0 0 % | 1 0 0 % | 1 0 0 % |

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

（優先順位の高いものから3つを記入してください。）

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- その他（ ）

| 第 1 位 | 第 2 位 | 第 3 位 |
|-------|-------|-------|
| | | |

経済産業省設備投資調査のうち、業種別に関しましては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（リース業）

| |
|--------------------|
| 総務省承認 No. 26034 |
| 承認期限 平成17年 5月31日まで |

| | |
|----------------|-----------------------|
| 業 種 名 (類) | 物 品 賃 貸 業 (リースに限る) |
|----------------|-----------------------|

| | |
|------|-------------|
| 提出先 | 経済産業大臣 |
| 提出期限 | 平成17年 5月 7日 |
| 提出部数 | 種業種ごとに1部 |

| | | |
|-------------------------|---------------------------------------|--|
| 会社コード〔主業種(略名)〕 会 社 名 | | 注1 |
| 本 店 所 在 地 | | 〒 |
| 作 成 者 | 所 在 地 | 〒 |
| | 部 局 等 ・ 氏 名 電 話 ・ ファクシミリ E-mail | |
| 払 込 資 本 金 | | 1 . 10億円以上 2 . 3億円を超え10億円未満 3 . 3億円以下 |
| 従 業 員 数 | | 1 . 300人以下 2 . 301~1,000人 3 . 1,001~5,000人 4 . 5,001人以上 |
| 集計結果送付の要否 | | 1 . E-mail 2 . 郵送 3 . 不要 |

- 1 . 会社名、所在地等に変更がある場合、お手数ですが修正してください。
- 2 . 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については該当する番号を で囲んで下さい。
- 3 . 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

1 . 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- （注）1 . 検収ベースで記入してください。
2 . 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

| | 平成15年度 (実績額) | 平成16年度 (実績見込額) | 平成17年度 (計画額) |
|----------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 取得設備投資額計 | 十億 百万 | 十億 百万 | 十億 百万 |

2. 機器別設備投資額（取得ベース）

[年度別の合計は、「1. 取得設備投資額」に一致させて下さい。]

| | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|--------------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| 情報関連機器 | | | | | | |
| うち電算機及び関連機器 | | | | | | |
| うち通信機器 | | | | | | |
| 事務用機器 | | | | | | |
| 産業機械 | | | | | | |
| 工作機械 | | | | | | |
| 土木建設機械 | | | | | | |
| 輸送用機器 | | | | | | |
| うち自動車 | | | | | | |
| うち船舶 | | | | | | |
| 医療機器 | | | | | | |
| 商用サービス業用機械設備 | | | | | | |
| うち商用機械設備 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| うち理化学機器 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

3. 業種別契約額

| | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|--------------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| 1. 農業・水産業・林業 | | | | | | |
| 2. 製造業 | | | | | | |
| 2-1 鉄 鋼 | | | | | | |
| 2-2 非鉄金属 | | | | | | |
| 2-3 石 油 | | | | | | |
| 2-4 機 械 | | | | | | |
| 2-5 化 学 | | | | | | |
| 2-6 織 維 | | | | | | |
| 2-7 紙・パルプ | | | | | | |
| 2-8 窯 業 | | | | | | |
| 2-9 食 品 | | | | | | |
| 2-10 その他 | | | | | | |
| 3. 非製造業 | | | | | | |
| 3-1 電 力 | | | | | | |
| 3-2 ガ ス | | | | | | |
| 3-3 卸・小売 | | | | | | |
| 3-4 金融・保険 | | | | | | |
| 3-5 運 輸 | | | | | | |
| 3-6 情報通信 | | | | | | |
| 3-7 建設・不動産 | | | | | | |
| 3-8 その他サービス | | | | | | |
| 4. その他 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

4. 企業規模別契約額比率

リース契約先企業の資本金規模別に契約金額の比率を記入して下さい。

| | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | | | |
|----------------------|-----------------|---|-------------------|---|-----------------|---|---|---|
| | | % | | % | | % | | |
| 大企業（資本金3億円以上の企業） | | % | | % | | % | | |
| 中小企業（資本金3億円未満及び個人企業） | | % | | % | | % | | |
| 官公庁・その他 | | % | | % | | % | | |
| 計 | 1 | 0 | 0 | % | 1 | 0 | 0 | % |

5. 海外での事業活動について
 海外（海外子会社、現地法人）における設備投資額

| | 平成15年度 (実績額) | | | 平成16年度 (実績見込額) | | |
|-------------|-----------------|----|--|-------------------|----|--|
| | 十億 | 百万 | | 十億 | 百万 | |
| 海外における設備投資額 | | | | | | |
| うち米国 | | | | | | |
| うちEU | | | | | | |
| うちアジア | | | | | | |

< 海外における設備投資額は、貴社が発行済株式の10%以上を所有している外国法人が行う海外での設備投資の金額とお考えください。 >

但し、正確な設備投資金額の把握が困難な場合には、主要な外国法人における設備投資額あるいは大規模プロジェクト等の主要な設備投資に関する投資額等、可能な範囲で御記入ください。

各地域別の記入が難しい場合でも合計欄はできるだけ記入してください。

金額は円換算とし、為替レートは貴社の社内レートを活用していただいて結構です。

6. 設備投資環境等に関するアンケート

今後の設備投資計画の見通しについて

今後の設備投資についてどのように考えていますか。

国内景気動向にかかわらず、投資拡大

国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大

国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制

国内景気動向にかかわらず、投資抑制

その他

7. 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P3））の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を記入してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。
 「合計」= (取得設備投資所要資金) + (投融資額) + (短期資金への振替)
 = (株式) + (社債) + (資産の流動化) + (借入金) + (内部資金)

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

| 資金調達・運用項目 | | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|---------------------------------|-------------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| 長期 資金 運用 | 取得設備投資所要資金 | | | | | | |
| | 投融資額 | | | | | | |
| | 短期資金への振替 | | | | | | |
| 合 計 (+ + = + + + +) | | | | | | | |
| 長期 資金 調 達 | 株 式 | | | | | | |
| | 社 債 | | | | | | |
| | 資産の流動化によるもの | | | | | | |
| | 借入金 | | | | | | |
| | うち 政府系金融機関 | | | | | | |
| | うち 民間金融機関 | | | | | | |
| | 内部資金 | | | | | | |
| | うち 減価償却 | | | | | | |

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

| 短期資金（企業間信用）項目 | | 平成15年度 (実績額) | | 平成16年度 (実績見込額) | | 平成17年度 (計画額) | |
|---------------|----------|-----------------|----|-------------------|----|-----------------|----|
| | | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 | 十億 | 百万 |
| | 受取手形・売掛金 | | | | | | |
| | 支払手形・買掛金 | | | | | | |
| | 売上高 | | | | | | |

経済産業省設備投資調査のうち、リース業票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当（「業種分類表(P.6～8)」を参照）は1種類の場合

・・・同封の業種別調査票への記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。